

平成25年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

| | |
|---------------|---|
| 事業名 | ながの不登校を考える県民の会事業 |
| 事業主体 (連絡先) | ながの不登校を考える県民の会 事務局：上伊那子どもサポートセンター 0265-76-7627 |
| 事業区分 | (2)保健・医療・福祉の充実に関する事業 重点テーマ：県と市町村との協働事業 |
| 事業タイプ | ソフト |
| 総事業費 | 1,729,454 円 (内支援金 1,383,000 円) |

事業内容

平成25年度は以下の事業を実施した。

- 全体会・実行委員会の開催 (県下各地で月1～2回)
- 「子ども・若者を支える人のための養成講座」全8回を松本市との共催で開催 (のべ受講者数284名)
- 「第4回 長野県不登校を考える県民のつどい」を松本大学の協力で開催 (参加者数180名)
- 「不登校・ひきこもり相談会」を開催 (相談者数50名)



事業効果

※1 自己評価 (事業実施率) 【 A 】

- 松本市との共催で実施した養成講座では、発達障がい・精神疾患・虐待・トラウマ・自傷行為・非行など、多様なテーマでの講座展開をした。受講者の評価も高かった
- 松本大学で開催したつどいには、伊藤教育長をはじめ、県教委心の支援室や次世代サポート課、松本市教委教育政策課からも参加をいただいた。大学生によるパネルディスカッション、少人数の座談会は、経験者の声を聴く貴重な機会となった。学校からは支援情報が届かないという保護者の声も多かった。報告書には、支援・サポート団体の情報を細かく掲載した

【目標・ねらい】

- さまざまな生き辛さの理解
- 地域の理解者・支援者養成
- 官・民・学の連携
- 悩みや不安を話せる場づくり

※2 自己評価 (事業効果) 【 A 】

- 相談会では、孤立している保護者の悩みを聞く機会となった。県の生涯学習センターより参加者を紹介いただき、さまざまなつながりを持つ事が出来た

今後の取り組み

「つどい」から始まった活動が、県や松本市、松本大学との連携を通して広く県民に認知されてきた。12月には、長野県不登校対策検討委員会でも事例発表を行い、「当事者の声を政策に反映、子どもに沿ったサポート、官民のネットワークの強化」などを提言した。

今後の展開としては、県下各地でさまざまな活動をしている支援団体とのネットワークづくりを強化し、情報整備をしていく。また各市町村教委との連携を深め、学校から情報が安心して届けられるよう、仕組みづくりをしていきたい。支援者の資質向上のための講座開催等も、引き続き行っていきたい。「つどい」も継続して開催していく。

※1 自己評価 (事業実施率) 欄は、「A」90%以上、「B」70～89%、「C」50～69%、「D」49%以下で示すこと。

※2 自己評価 (事業効果) 欄は、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある